

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月3日
【四半期会計期間】	第173期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本橋伸幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 菅谷真之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番12号トリトンスクエアZ棟
【電話番号】	東京03(6747)8800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 菅谷真之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区上杉一丁目17番7号（仙台上杉ビル）） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区本町一丁目3番地（綜通横浜ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区宮町四丁目150番地1（カネゲンビル）） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第3四半期連結 累計期間	第173期 第3四半期連結 累計期間	第172期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	68,235	70,317	100,834
経常利益 (百万円)	1,370	2,381	3,055
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	807	1,593	1,922
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	821	1,900	2,057
純資産額 (百万円)	44,481	45,949	45,571
総資産額 (百万円)	68,403	73,304	78,548
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	30.14	60.14	71.80
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	62.7	58.0

回次	第172期 第3四半期連結 会計期間	第173期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.73	19.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(情通・デバイス事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンブレインの全株式を譲渡したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の防疫と経済活動の両立が進む中、サービス消費を中心に個人消費が持ち直し、企業収益や設備投資は緩やかに回復すると共に、雇用・所得環境も緩やかに改善しています。

しかしながら、半導体や各種部材不足、素材の高騰等が長期化しており、ロシア・ウクライナ情勢や、欧米のインフレ高進や金融引き締めによる景気の減速、さらには、中国の新型コロナウイルス感染症の再拡大等、依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループは、5カ年中期経営計画『Electronics Solutions・Company 2025 (ES・C2025)』の2年目として、技術力・企画力を高め、グループ内外との連携強化を図り、オリジナルソリューションの提供を通じ、高付加価値ビジネスを追求すると共に、社会の変化に即応し、SDGsへの取り組みを通じて、社会課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する「エレクトロニクスソリューションズ・カンパニー」となることを目指し取り組んでおります。

これらの取り組みにより、半導体・デバイス業界が好調という背景や円安影響もあり、情通・デバイス事業の半導体デバイス分野が前期に引き続き好調に推移しました。また、FAシステム事業では、製造業の設備投資が回復基調にあり順調に推移し、売上・利益に貢献しました。

一方、ビル設備事業の設備機器分野とインフラ事業の交通分野は、前期の大口案件の剥落や部材納期長期化の影響による延伸等により低調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高につきましては、70,317百万円（前期比2,081百万円増）となり、経常利益につきましては、2,381百万円（前期比1,011百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,593百万円（前期比786百万円増）となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	増減額
FAシステム事業	売上高	25,859	29,642	3,782
	経常利益	842	1,454	612
ビル設備事業	売上高	7,401	7,171	229
	経常利益	188	288	99
インフラ事業	売上高	15,384	11,599	3,784
	経常利益	130	251	120
情通・デバイス事業	売上高	19,590	21,904	2,313
	経常利益	727	1,272	545

FAシステム事業

FA分野は、半導体不足による納期長期化の影響が継続しておりますが、一部機種に改善の兆しも見られ、製造業の設備投資が回復基調にあることから駆動制御機器やコントローラシステムを中心に順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野は、レーザ加工機が案件増加し堅調に推移しました。

産業システム分野は、前期の飲料メーカー向け制御システムの大口案件剥落がありましたが、プラント設備機器が順調に推移し増加しました。

その結果、当該事業としては3,782百万円の増収となり、経常利益は612百万円の増益となりました。

ビル設備事業

設備機器分野は、情報・通信事業者向け受変電設備が前期の大口案件の剥落や部材納期長期化による工事延伸により減少しました。

空調・冷熱機器分野は、低温機器・住設機器は商品供給停止や納期遅延の影響を受けた期間が長期化したことにより受注が伸び悩み、商品供給状況は改善傾向にありましたが低調な推移となりました。一方、空調機器は飲食業の設備投資回復により増加しました。

その結果、当該事業としては229百万円の減収となり、経常利益は99百万円の減益となりました。

インフラ事業

交通分野は、鉄道事業者向け情報処理装置や受変電設備が前期の大口案件の剥落により減少しました。また、設備投資抑制が継続しており車両用機器も低調に推移しました。

社会システム分野は、官公庁案件が前期並みに推移しました。

その結果、当該事業としては3,784百万円の減収となり、経常利益は120百万円の減益となりました。

情通・デバイス事業

情報通信分野は、流通事業者向け画像・映像機器が低調に推移しましたが、電子医療装置が案件増加しました。

半導体・デバイス分野は、ハードディスクドライブ用ICが需要減少により低調に推移しましたが、産業機器関連顧客からの産業用パワーデバイスの受注は引き続き好調に推移しました。また、電子デバイス品は自動車減産の影響により自動車関連顧客向けが低調に推移しましたが、OA機器顧客向けは順調に推移しました。

その結果、当該事業としては2,313百万円の増収となり、経常利益は545百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、73,304百万円（前期末比5,243百万円減）となりました。

流動資産は、58,822百万円（前期末比4,872百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、商品及び製品が4,603百万円増加、電子記録債権が1,828百万円増加、現金及び預金が868百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が6,295百万円減少、有価証券が5,300百万円減少、未収入金が467百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、14,482百万円（前期末比370百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が352百万円増加した一方で、投資有価証券が540百万円減少、有形固定資産が155百万円減少したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、26,297百万円（前期末比5,508百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、前受金が2,214百万円増加、電子記録債務が1,094百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が8,136百万円減少、賞与引当金が401百万円減少、未払法人税等が298百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,058百万円（前期末比111百万円減）となりました。

純資産は、45,949百万円（前期末比377百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,593百万円計上、配当金の支払が719百万円あったこと等により、利益剰余金が863百万円増加、自己株式が792百万円増加、その他有価証券評価差額金が112百万円減少、為替換算調整勘定が485百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は62.7%、1株当たり純資産額は1,773円00銭となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,600,000	28,600,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	28,600,000	28,600,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		28,600,000		5,576		5,359

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,932,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,632,600	266,326	-
単元未満株式	普通株式 35,400	-	-
発行済株式総数	28,600,000	-	-
総株主の議決権	-	266,326	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都中央区晴海一丁目 8番12号 トリトンスク エアZ棟	1,932,000	-	1,932,000	6.76
計	-	1,932,000	-	1,932,000	6.76

(注)当社は、2022年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式751,800株を取得いたしました。これにより、単元未満株式の買取り等による増減を含め、当第3四半期連結会計期間末日現在において自己株式数は2,683,925株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.38%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	13,937
受取手形、売掛金及び契約資産	27,916	21,621
電子記録債権	5,999	7,828
有価証券	6,300	999
商品及び製品	7,790	12,393
原材料及び貯蔵品	2	1
その他	2,617	2,041
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	63,695	58,822
固定資産		
有形固定資産	8,735	8,579
無形固定資産	772	1,125
投資その他の資産		
投資有価証券	4,595	4,054
その他	754	761
貸倒引当金	5	38
投資その他の資産合計	5,344	4,776
固定資産合計	14,852	14,482
資産合計	78,548	73,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,036	13,900
電子記録債務	4,169	5,264
未払法人税等	558	259
引当金	1,032	618
その他	4,009	6,254
流動負債合計	31,806	26,297
固定負債		
退職給付に係る負債	869	802
その他	301	255
固定負債合計	1,170	1,058
負債合計	32,976	27,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,343	5,343
利益剰余金	34,927	35,790
自己株式	2,346	3,139
株主資本合計	43,499	43,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,025	912
土地再評価差額金	378	378
為替換算調整勘定	117	603
退職給付に係る調整累計額	549	483
その他の包括利益累計額合計	2,071	2,378
非支配株主持分	-	-
純資産合計	45,571	45,949
負債純資産合計	78,548	73,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	68,235	70,317
売上原価	58,459	59,227
売上総利益	9,775	11,090
販売費及び一般管理費	8,542	8,962
営業利益	1,233	2,127
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	69	79
仕入割引	15	15
為替差益	55	116
その他	43	53
営業外収益合計	193	277
営業外費用		
支払利息	8	8
売上割引	29	-
その他	17	15
営業外費用合計	56	23
経常利益	1,370	2,381
特別利益		
投資有価証券売却益	4	110
特別利益合計	4	110
特別損失		
関係会社株式評価損	59	50
関係会社株式売却損	-	26
投資有価証券売却損	-	13
固定資産除却損	8	0
減損損失	5	-
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	74	90
税金等調整前四半期純利益	1,300	2,401
法人税、住民税及び事業税	272	710
法人税等調整額	220	97
法人税等合計	492	807
四半期純利益	807	1,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	1,593

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	807	1,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	112
為替換算調整勘定	131	485
退職給付に係る調整額	27	66
その他の包括利益合計	13	306
四半期包括利益	821	1,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	1,900
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社カナデンブレインの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を無償で行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 取締役に対する処分の概要

(1) 割当日

2022年8月26日

(2) 処分する株式の種類及び株式数

当社普通株式 32,374株

内 業績連動型譲渡制限付株式 16,187株

勤務条件型譲渡制限付株式 16,187株

(3) 割当予定先

当社の取締役5名() 32,374株

内 業績連動型譲渡制限付株式 16,187株

勤務条件型譲渡制限付株式 16,187株

社外取締役を除きます。

(4) その他

本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

本自己株式処分は、取締役の報酬等として無償で交付されるものですが(会社法第202条の2)、公正な評価額として、取締役会決議の日の前営業日(2022年7月28日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,099円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(35,579,026円)を発行総額として、有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除きます。)(以下「対象取締役」といいます。)を対象とする報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議し、また、2018年6月20日開催の第168回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して年額5千万円以内の金銭報酬債権を支給することにつき、ご承認をいただいております。そして、2021年5月14日開催の取締役会において、対象取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブをより一層高め、株主の皆様との一層の価値共有を更に進めることを目的として、対象取締役に対する譲渡制限付株式報酬制度を一部改定することを決議し、2021年6月24日開催の第171回定時株主総会において、当該改定につき、ご承認をいただいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	92百万円
電子記録債権	- 百万円	140百万円
電子記録債務	- 百万円	445百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	362百万円	316百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	456	17.0	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	428	16.0	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	266	10.0	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	453	17.0	2022年9月30日	2022年11月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月1日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月2日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、普通株式751,800株を取得いたしました。これにより、単元未満株式の買取り等による増減を含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が792百万円増加し、3,139百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	25,859	7,401	15,384	19,590	68,235
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	52	17	79	201
計	25,911	7,453	15,401	19,669	68,436
セグメント利益又は損 失()	842	188	130	727	1,250

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,250
全社費用(注)	120
四半期連結損益計算書の経常利益	1,370

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・ デバイス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	29,642	7,171	11,599	21,904	70,317
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	45	21	82	251
計	29,743	7,217	11,620	21,986	70,568
セグメント利益又は損 失（ ）	1,454	288	251	1,272	2,188

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,188
全社費用（注）	193
四半期連結損益計算書の経常利益	2,381

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
F A分野	18,993	-	-	-	18,993
産業メカトロニクス分野	2,311	-	-	-	2,311
産業システム分野	4,554	-	-	-	4,554
設備機器分野	-	3,792	-	-	3,792
空調・冷熱機器分野	-	3,608	-	-	3,608
交通分野	-	-	13,087	-	13,087
社会システム分野	-	-	2,296	-	2,296
情報通信分野	-	-	-	5,641	5,641
半導体・デバイス分野	-	-	-	13,948	13,948
顧客との契約から生じる収益	25,859	7,401	15,384	19,590	68,235
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	25,859	7,401	15,384	19,590	68,235

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	F Aシステム 事業	ビル設備事業	インフラ事業	情通・デバイス 事業	計
売上高					
F A分野	21,442	-	-	-	21,442
産業メカトロニクス分野	2,947	-	-	-	2,947
産業システム分野	5,252	-	-	-	5,252
設備機器分野	-	3,386	-	-	3,386
空調・冷熱機器分野	-	3,785	-	-	3,785
交通分野	-	-	9,345	-	9,345
社会システム分野	-	-	2,253	-	2,253
情報通信分野	-	-	-	5,699	5,699
半導体・デバイス分野	-	-	-	16,204	16,204
顧客との契約から生じる収益	29,642	7,171	11,599	21,904	70,317
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,642	7,171	11,599	21,904	70,317

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
1株当たり四半期純利益	30円14銭	60円14銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	807	1,593
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円）	807	1,593
普通株式の期中平均株式数（千株）	26,794	26,501

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月1日開催の取締役会において第173期（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
453百万円	17.0円	2022年11月28日	当社定款第43条に基づき2022年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 卓也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。